

将来検討ワーキンググループ（経過報告）

1. WGの設置経緯と目的

地震予知連絡会は、地震予知の実用化を促進する旨の閣議了解（昭和43年5月）及び測地学審議会建議（昭和43年7月）を踏まえて、地震予知に関する調査・観測・研究結果等の情報の交換とそれらに基づく学術的な検討を行うことを目的に、昭和44年4月、国土地理院に事務局を置き発足した。現在では、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(建議)」において、「地震活動・地殻変動等に関するモニタリング結果を中心とした情報交換を行い、モニタリング手法の高度化を検討する場」として位置付けられている。平成21年には、注目すべき地震や地震予知研究に重要な問題などを「重点検討課題」として集中的な検討を行うように審議方法を変更した。

昨年度から、現建議のレビューや見直しも進められ、次期計画の検討も実施されている。これまでの検討や次期計画の検討状況をふまえつつ、地震予知連絡会自らも、組織の名称を含め、地震予知連絡会の役割の再確認と今後の活動の方向性を示すために、第197回地震予知連絡会において本ワーキンググループ(WG)が設置された。

2. 検討事項

- ・地震予知連絡会の役割の再確認と今後の方向性
- ・「予知」と「予測」の捉え方
- ・組織名称の変更の必要性

3. 活動状況

これまでに、3回の会合とメーリングリストによる議論を行った。

4. これまでの検討の概要

- ・モニタリングとして何が重要かを検討し、今の科学の実力を把握・提示するために、予測実験の試行を目ざす。
- ・予測実験の試行を始めるため、しばらくは重点検討課題として検討を行う。
- ・「予知」と「予測」のとらえ方は一般市民の中でも人によって異なる。
- ・社会的には、名称の変更よりも、地震予知連絡会が減災にどう貢献するかが問われている。
- ・組織名称変更の利点・問題点も整理し、さらに検討を進める。

5. 今後の予定

8月の第200回地震予知連絡会で最終報告を行う。